公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

Hem21 NEWS

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

令和3年（2021）1月　Vol. 85

CONTENTS

❶～❸ 第10回自治体災害対策全国会議
❸～❹ 情報ひろば
❹～❺ HAT神戸掲示板
❻～❽ 人と防災未来センターMiRAi

第10回自治体災害対策全国会議を開催

令和2（2020）年11月12日（木）、13日（金）に第10回自治体災害対策全国会議を開催しました。この会議はその都度異なる形で襲ってくる大災害に対処するため、全国の自治体職員等が知見を共有し、備えを高めようと平成23年度から毎年開催しています。今回は「自治体や地域の災害対応力を強化する」をテーマにオンラインで開催し、自治体職員など全国から約460人が視聴しました。

《開催概要》

（主　催）自治体災害対策全国会議実行委員会
（共　催）（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター、読売新聞社
（後　援）全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、内閣府政策統括官（防災担当）、消防庁、兵庫県、関西広域連合、神戸新聞社

（プログラム）1日目：11月12日（木）

●基調講演
「災害対応力を高める－技術・人材・仕組み」
林 春男　国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長

●基調報告Ⅰ
「令和元年東日本台風への対応と教訓－気候変動対応型まちづくりに向けて」
品川 萬里　福島県郡山市長

●講　話
「新型コロナウイルス感染症と災害対応」
室崎 益輝　兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授（自治体災害対策全国会議企画部会長）

●基調報告Ⅱ
「鳥取県における自治体や地域の災害対応力の強化」
平井 伸治　鳥取県知事

初日は、井戸敏三・実行委員会委員長（兵庫県知事）の主催者あいさつ、柴田岳・読売新聞大阪本社代表取締役社長の共催者代表あいさつに続き、林春男・防災科学技術研究所理事長が「災害対応力を高める－技術・人材・仕組み」と題して基調講演を行いました。林理事長は、“レジリエンス”（災害に負けない、災害を乗り越える力）を社会全体で高めていくことが問われており、世界標準に即した災害対応業務の標準化に向けて、①災害時に何をすべきかを決めておく（What to do）、②災害時の振る舞い方を学んでおく（How to do）ことの重要性を指摘しました。アメリカの危機対応組織の編制・運営の事例として、危機対応で必要になる役割には、“指揮者”、ラインとしての“現場での事態対処”、スタッフとしての“対策立案”、“後方支援”、“総務”の5つがあり、それぞれ色を変えたベストを着用することで役割の「見える化」を図り、災害対応を円滑に進める取り組みなどを紹介しました。

林理事長

続いて、品川萬里・福島県郡山市長が「令和元年東日本台風への対応と教訓－気候変動対応型まちづくりに向けて」と題して基調報告を行いました。郡山市では、令和元年東日本台風の襲来により、市内を流れる阿武隈川が氾濫し、大きな被害を受けました。こうした経験から得られた「知川知水」の考え方に基づき、気候変動に柔軟に対応した誰もが安心して快適に暮らせるまちの実現を目指した「郡山市国土強靭化地域計画」のもと、浸水リスクを考慮した多極分散型のまちづくり、3次元浸水ハザードマップの作成、地元企業との「災害時における車両避難場所等提供協力に関する協定」の締結などの取り組みを紹介しました。

品川市長

次に、室崎益輝・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授（全国会議企画部会長）が「新型コロナウイルス感染症と災害対応」を取り上げ、リスクの増大が見込まれる複合災害への対応として、①コロナにも多様な災害にも対応するための基礎となる「公衆衛生」、②命を守る視点から感染防止か

災害対応かを決定する「優先順位」、③次の災害の発生を念頭においた復興のタイムラインによる「迅速復興」、④コロナ禍でも災害対応ができる技術やシステムの開発を進める「創造進化」の重要性などを指摘しました。

初日の最後には、平井伸治・鳥取県知事が「鳥取県における自治体や地域の災害対応力の強化」と題して基調報告を行いました。鳥取県の防災・減災の考え方として、「災害に強い人づくり（自助）」、「災害に強いまちづくり（共助）」、「災害に強い体制づくり（公助）」を中心に、特徴的な取り組みとして、福祉職員、建築士、ファイナンシャルプランナー等で構成する生活復興支援チームが被災者に寄り添った生活再建のフォローアップを行う「鳥取県版災害ケースマネジメント」や、ボランティアからなる復興支援隊「縁」の活動などを紹介しました。

平井知事

（プログラム）2日目：11月13日（金）

●特別報告

「SIP「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」先端技術により変わる自治体の災害対応」

井上 慶司 内閣府政策統括官
（科学技術・イノベーション担当）付参事官

●パネルディスカッション第１部

「自治体の災害対応力の強化」

座　長：木村 玲欧
兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科教授

ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ：宇田川 真之
国立研究開発法人防災科学技術研究所主幹研究員

（報　告）

①「新潟県における被災者生活再建支援業務の標準化の取り組み」

新潟県　涌井 正之　防災局次長

②「橿原市における災害対策本部の機能強化」

奈良県橿原市　山本 知巳　危機管理課長

●パネルディスカッション第２部

「災害時に誰一人取り残さない地域づくり」

座　長：立木 茂雄 同志社大学社会学部教授

ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ：鍵屋　一　跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授

（報　告）

①「別府市インクルーシブ防災～誰一人取り残さない防災～」

大分県別府市　村野 淳子
共創戦略室防災危機管理課防災推進専門員

②「兵庫県における防災と福祉が連携した避難体制づくり」

兵庫県　松久 士朗　企画県民部災害対策局長

●総括討議

五百旗頭 真　ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長
（自治体災害対策全国会議事務総長）

室﨑 益輝　兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授
（自治体災害対策全国会議企画部会長）

木村 玲欧　兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科教授

立木 茂雄　同志社大学社会学部教授

2日目は、最初に、井上慶司・内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官が「SIP「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」先端技術により変わる自治体の災害対応」と題して、国の取り組みを紹介しました。国では、府省連携による分野横断的な取り組みを産学官連携で推進する「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」の一環として、大規模災害に備えて、「レジリエンスの向上」のための先端技術の研究開発と社会実装の取り組みを進めています。その具体例として、LINE等のSNS上で、AIが人間に代わって自動的に被災者と対話するシステム「防災チャットボット」の開発、被害状況解析・共有システム開発、線状降水帯の早期発生及び発達予測情報の高度化と利活用、市町村災害対応統合システム（IDR4M）の開発などの取り組みを紹介しました。

続いて、パネルディスカッション第１部で「自治体の災害対応力の強化」を取り上げました（座長：木村玲欧・兵庫県立大学環境人間学部・大学院環境人間学研究科教授、アドバイザー：宇田川真之・防災科学技術研究所主幹研究員）。そのなかで、新潟県の涌井 防災局次長が、被災者生活再建支援業務の標準化に向けた取り組みや、県と県内30市町村からなる「チームにいがた」による生活再建支援業務のオペレーションを紹介し、今後の課題として、①市町村の業務知識の蓄積、②広域災害時の県としてのサポートの在り方、③業務手順の全国的な標準化を指摘しました。次に、奈良県橿原市の山本危機管理課長が、災害対策本部の機能強化を図るため、災害対応業務の継続的改善として、職員参画のワークショップにおける継続的な検討の実施、危機管理のコミュニケーションを集約するWebブラウザベースの情報共有プラットフォームであるWebEOC（Web Emergency Operations Center）の取り組みなどの報告があり、議論が交わされました。「自治体の災害対応力の強化」に向けて、災害対応業務の標準化を達成するためにはどのような条件が必要か、そして、それを使いこなすためにどのような人材育成をしなければならないかを考えていく必要があるとしました。

パネルディスカッション第2部では「災害時に誰一人取り残さない地域づくり」を取り上げました（座長：立木茂雄・同志社大学社会学部教授、アドバイザー：鍵屋一・跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授）。まず大分県別府市の村野防災推進専門員が、障がい者や高齢者をはじめ、あらゆる人の命と暮らしを守るインクルーシブ防災の取り組みとして、障がい者のサービス等の利用計画を作成している福祉専門員と連携した避難行動要支援者の個別支援計画の作成や、その一環として自分で準備する内容、できないところをお願いする旨を記載した確認書作成の取り組みなどを紹介しました。次に兵庫県の松久災害対策局長が、福祉専門職への防災対応力向上研修や自主防災組織関係者への福祉理解研修をはじめ、防災と福祉の連携促進モデル事業の具体的な取り組み内容、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドラインづくりなどについて報告があり、議論が交わされました。「災害時に誰一人取り残さない地域づくり」を進める

にあたっては、一つは保健福祉部局と防災部局をつなぐ人材が必要であり、福祉の専門職には、一定レベルの研修を通じて防災の知識を習得してもらい、福祉サービスの利用者等の防災への理解を深め、備えの自覚を高める取り組みが必要であるとしました。また、個別支援計画作成の法的根拠を明確にして、必要な財政措置なども講じるよう国に働きかけていくことや、自治体をはじめ関係者間の情報共有のためのプラットフォームづくりなどの提案もなされました。

総括討議

最後に、パネルディスカッションの両座長と五百旗頭真・ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長、室﨑益輝・兵庫県立大学大学院研究科長が、2日間の会議を振り返って総括しました。防災科学技術研究所の林理事長が紹介されたように、アメリカには情報分析の目標をどう設定するかについての一般理論があり、災害対策に携わる際の5つの役割をベストで色分けして可視化する取り組みが行われています。日本では災害対応を重ねるなかで、実地でお互いに支え合う取り組みが進んでおり、アメリカで生まれた一般理論とうまく融合させて、更なる対応力の強化につなげることが重要になります。また、最後の一人まで誰一人取り残さない防災という最先端の取り組みを進めることは、災害時に限らず日常的な温かい地域コミュニティを構築することでもあると締めくくり、2日間の会議を終えました。

情報ひろば

研究戦略センター

研究情報誌「21世紀ひょうご」第29号発行のお知らせ

現代社会の課題を的確に捉え、専門的立場から課題を分析・紹介し、具体的な提案を行う情報誌です。第29号では、新型コロナウイルス感染症が現在社会に多くの課題を突きつけたことから、「パンデミックと新たな社会」をテーマに、今後の感染症に対する危機管理の在り方や安全・安心な社会の構築、コロナ後の働き方改革の行方や都市や地域社会の在り方、文化や教育など幅広い観点からの特集を掲載しています。

内容

■**巻頭言**＝（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長
五百旗頭 真

■**特集＝「パンデミックと新たな社会」**

〈執筆者〉
関西大学社会安全学部教授　亀井 克之
早稲田大学政治経済学術院教授　戸堂 康之
兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科准教授
井上 寛康
東京大学社会科学研究所教授　玄田 有史
大阪府立大学大学院生命環境科学研究所准教授　武田 重昭
上智大学グローバル教育センター教授　東 大作
劇作家・演出家　平田 オリザ

■**トピックス＝第19回アジア太平洋研究賞（井植記念賞）受賞論文**

■B5判　約100ページ
既発行号等については、当機構のホームページをご参照ください。
https://www.hemri21.jp/research/research-the21-hyogo/

■**発行**＝年2回

■**購読料**＝800円（送料別途）
※定期購読をされる場合は、年間購読料1,600円（送料込み）

● **申し込み・問い合わせ**
研究戦略センター
TEL 078-262-5713　FAX 078-262-5122
Eメール gakujutsu@dri.ne.jp

コミュニティ型ワーキングスペース
「ON PAPER」はじめました!

ON PAPER
https://onpaper.jp
ONPAPER 検索

情報ひろば Information

研究戦略センター

第19回アジア太平洋研究賞（井植記念賞）の受賞者決定

「アジア太平洋研究賞（井植記念賞）」は、日本の大学で学んだ日本人及び留学生等が執筆したアジア太平洋地域に関する人文・社会科学領域の優れた博士論文を顕彰するため、平成13（2001）年に創設されました。

今回は、平成27（2015）年3月以降に大学院博士課程を修了し学位取得済（同時期に単位取得退学し、その後博士学位を取得した場合も含む）、かつ大学院の指導教員の推薦を受けた者を対象に募集を行いました。

全国の大学院から応募のあった論文について、選考委員会における厳正な審査の結果、第19回アジア太平洋研究賞（井植記念賞）の受賞者が決定しました。

アジア太平洋研究賞（井植記念賞）本賞　受賞者（2名）

●**海野 典子**
（中央大学政策文化総合研究所 客員研究員）
「Under Crescent and Full Moons: Contradiction and Coherence of Muslims in Beijing 1906–1913（新月と満月の下で：北京のムスリムの矛盾と一貫性 1906–1913）」

●**岡部 正義**
（共立女子大学国際学部 専任講師）
「Economic Analyses of the “Reversed Gender Disparity” in Education and Development in the Philippines（フィリピンにおける教育開発分野の「逆向きジェンダー格差」に関する経済分析）」

アジア太平洋研究賞（井植記念賞）佳作　受賞者（2名）

●**上野 愛実**
（大阪市立大学大学院文学研究科都市文化研究センター 研究員）
「トルコ共和国における宗教教育政策（1940年代～1970年代）：宗教教育の再開から必修化まで」

●**櫻田 智恵**
（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 特任助教）
「「国王神話」の形成過程―タイ国王の行幸と「陛下の映画」の役割―」

第20回アジア太平洋研究賞（井植記念賞）の募集について

■対 象
日本の大学院で学んだ日本人および留学生等で、平成28（2016）年3月以降に当該大学院博士課程を修了し（平成28（2016）年3月以降に単位取得退学し、その後博士の学位を取得している場合も可）、かつ大学院の指導教員から推薦を受けた者

■論 文
1. アジア太平洋地域における「多文化共生社会」の実現に資する人文・社会科学領域の研究をテーマとする論文であること
2. 当賞に初めて応募する論文であること

■提出期限
令和3（2021）年4月16日（金）【必着】

■受賞者および賞の内容
受賞者数　2名程度
賞の内容　本賞：賞状および副賞100万円

■その他
応募・ご推薦に際しては募集要領をご覧ください。
（アジア太平洋フォーラム・淡路会議ホームページに募集要項を掲載しております）
https://www.hemri21.jp/awaji-conf/project/commendation/20th/index.html

■問い合わせ
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
人と防災未来センター東館6F
公益財団法人 ひょうご震災記念21世紀研究機構
（アジア太平洋フォーラム・淡路会議事務局）
TEL 078-262-5713 FAX：078-262-5122
Eメール gakujutsu@dri.ne.jp
https://www.hemri21.jp/awaji-conf/

HAT神戸 掲示板

日本赤十字社 兵庫県支部

オンラインで赤十字の講習にご参加ください

赤十字オンライン講習は、感染リスクを避けるために受講者が人との接触を心配せず受講することができます。インターネットでZoomに接続する環境があれば、どなたでも無料で受講いただくことができます。詳しくは、日本赤十字社兵庫県支部ホームページ（https://www.hyogo.jrc.or.jp/lecture/online/）をご覧ください。救急法、幼児安全法、健康生活支援講習などの内容を1回60分のコースで複数設定しています。

救急法オンライン講習
「きずの手当」の三角巾を使った包帯

いのちと健康を守る赤十字活動にご支援ください。
https://www.hyogo.jrc.or.jp/donate/

◎問い合わせ
TEL 078-241-8921
赤十字　兵庫　検索

日本赤十字社 兵庫県支部
Japanese Red Cross Society

兵庫県立美術館

特別展「開館 50 周年 今こそ GUTAI 県美の具体コレクション」

兵庫県立美術館では、「開館50周年 今こそGUTAI 県美の具体コレクション」展を開催中です。

山崎つる子《作品》1961年
兵庫県立美術館

本展では、所蔵品の中から具体美術協会（具体、1954-1972）の作品を取り上げます。このグループは、戦後の日本美術を語る上で欠かせない“GUTAI”として、国際的にも高い評価を受けています。

1970年の県立近代美術館の開館以来、長年にわたって築かれた当館の「具体」コレクションは、充実した点数、豊かな内容ともに、最も誇れるもののひとつです。この展覧会では、兵庫県立近代美術館から現在にいたる50年間の収集を視野に入れながら、ひとつのイメージに収斂しない多角的な「具体」像を考えます。

リーダーの吉原治良は、現代の美術について「厳しい現代を生きぬいて行く人々の最も解放された自由の場」（「発刊に際して」機関誌『具体』1号、1955年）と記しています。戦後の復興期に立ち上がり、大阪万博の頃まで旺盛な活動を続けた具体。その強靭な精神は、今を生きる私たちにも、力を与えてくれるのではないでしょうか。

田中敦子《作品》1958年
兵庫県立美術館（山村コレクション）
© Kanayama Akira and Tanaka Atsuko Association

■会　　期＝2020年12月5日（土）～ 2021年2月7日（日）
■観覧料金＝一般1,300円、大学生900円、70歳以上650円、高校生以下無料

◎休館日＝月曜日
◎開館時間＝10時～18時 ※入場は閉館の30分前まで

JICA関西

世界を知って、考えて、行動しよう! JICA関西訪問プログラム（予約制）

JICAでは、日本政府が行う開発途上国・地域における国際協力事業で培った知見・経験・人材を活用し「国際協力への理解と参加促進」「未来の地球を担う人材育成」を目的に開発教育支援事業を実施しています。自分で何ができるのかを考え、自ら行動できるグローバル人材の育成の一助として、さまざまなプログラムをご用意しています。是非、ご活用ください。

活動体験談の様子

■**プログラム例** ※ご要望に合わせて組み合わせられます
1.JICA事業概要説明（30分）
JICAとは何?JICA関西はどんなことをしているの?どんな仕組みで仕事をしているの?など、皆さんの知りたいことに答えます。
2.活動体験談（60分）
JICAボランティア経験者や職員から、開発途上国での生活や実際の活動など、実体験に基づいた話を聞くことができます。
3.施設見学（30分）
広報展示室など施設の見学
12月からはBOSAIについての展示をご覧いただけます。
■当面の間、1日1組、人数限定で実施（事前予約制）
■定休日＝年中無休（年末年始を除く）

◎お問合せ先
JICA関西（独立行政法人国際協力機構関西センター）
開発教育支援事業担当
TEL 078-261-0384（直通）FAX 078-261-0357
Eメール jicaksic-kaihatsu@jica.go.jp
その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!
→ http://www.jica.go.jp/kansai/

世界に広がる日本のBOSAI展（訪問プログラムをご予約ください）

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災から26年。日本は大地震をはじめ、多くの自然災害にさらされてきました。こうした災害の歴史の中で得た経験や教訓を生かし、さまざまな角度から防災に取り組み、被災からの復興を繰り返しながら災害に強い国づくりへの道を歩んできました。今では、その中で培われてきた独自のノウハウが海外での防災や災害からの復興支援に生かされています。今回は日本の災害経験から得たBOSAIの知見や技術が世界でどのように活用されているのかについてや、国籍や文化の異なる人々へ向けた防災啓発についても紹介します。

防災の大切さ、私達にできる復興支援などについて、改めて考えてみませんか?

展示の様子

令和２年度秋期 災害対策専門研修マネジメントコースの実施結果

当センターでは、地方自治体職員などを対象とした「災害対策専門研修」マネジメントコースを平成14年度から実施しています。当該コースは、災害対策実務の中核を担う人材の育成を目的とし、阪神・淡路大震災の教訓を学習することを重点としつつ、最新の研究成果も取り入れ、能力に応じた体系的・実践的なカリキュラムです。これまでに、延べ3,332人の方々が修了され、受講生からは高い評価を得ています。今回の秋期研修においては、春期研修が新型コロナウイルス感染症流行の影響で中止になったため、ベーシック、エキスパートA、エキスパートB、アドバンスト／防災監・危機管理監コースの4コースを実施しました。

コース名		日　程	修了者数
ベーシック		9月29日(火)～10月1日(木)	８４人
内訳	会場		(６１人)
	オンライン		(２３人)
エキスパートA		10月 6日(火)～9日(金)	２５人
エキスパートB		10月13日(火)～16日(金)	２７人
アドバンスト/防災監・危機管理監		10月27日(火)～28日(水)	２４人
合計(延べ)			１６０人

コース別の参加人数、終了者数は下表の通りですが、今回は、新型コロナウイルス感染症対策として、ベーシックコースにおいて、会場受講生に加えてオンライン受講生も募集しました。

アンケートでは、「基礎的な部分を中心に分かりやすく指導していただけた」「災害に関する知識、実際の災害での対応事例、先進的な他自治体の取り組みなど、さまざまなことを学ぶことができた」「知っているようでよく理解していなかったことの気付きがあった」「新たな視線から自分の業務を見つめ直す機会になった」等の意見をいただきました。

「ALL HAT 2020 Online」を開催しました

HAT神戸全体の防災訓練「ALL　HAT」は、地域の一体化を高め、安心・安全なまちづくりやにぎわいの創出、防災意識の向上を図るため、地元のまちづくり協議会、学校、関係機関等で構成する「HAT神戸防災訓練実行委員会」と地元の防災関係機関や企業などの協力を得て、平成28年度から毎年開催しています。

例年は、実行委員会構成団体ほか協力機関・企業にブース出展やデモンストレーション等を行っていただいていましたが、本年度は新型コロナウイルスの影響によりオンラインによる開催となりました。

神戸ゆかりのアーティストや実行委員会メンバー、協力団体の方にご出演いただきながら、シェイクアウト→安否確認→避難行動→避難所開設と訓練シナリオに沿って展開するトーク＆ライブステージ(ライブステージ配信パート)を生配信するとともに、民間企業を含む協力団体からご提供いただいた「防災・減災」に関する情報発信や災害対応等の訓練をテーマとするショートムービー(特設サイト 動画配信パート)を公開しました。

初のオンライン開催となりましたが、地元の方だけでなく遠方の方にもご参加いただける機会になりました。

「ライブステージ配信パート」「特設サイト 動画配信パート」のいずれも、当面の間、WEBで公開しています。見逃した方は是非ご覧ください。

<URL>

- ALL HAT 2020特設サイト　http://hitobou.com/allhat/
- ライブステージ配信パート　https://youtu.be/I07ALm6RWmY
- 特設サイト 動画配信パート　https://hitobou.com/allhat/#a02top

ホームページで「３Ｄビュー＆ＶＲひとぼうツアー（西館編）」を公開中

人と防災未来センターでは、コロナ禍により外出を控えている方や来館が困難な方にも人と防災未来センターの展示をご覧いただけるように、一般社団法人ＶＲ革新機構のご協力を得て、西館展示の5Ｇ対応３Ｄビュー・ＶＲ映像を制作しホームページで公開しています。

まだ人と防災未来センターを見学したことのない方にも、まずはこの映像でどのような施設であるかを見ていただき、ご来館いただくきっかけになればと思います。

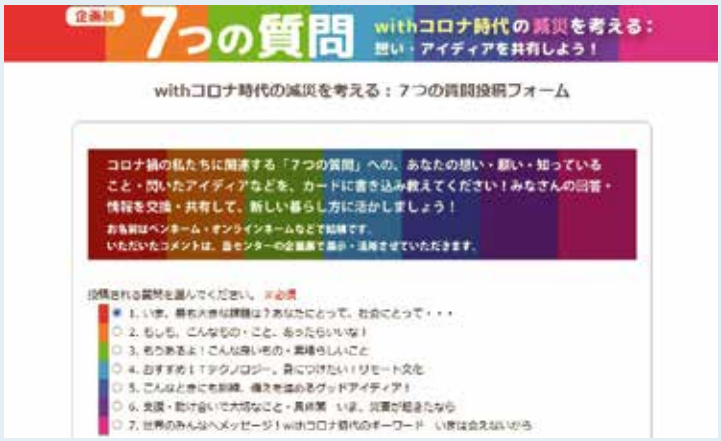
※ＶＲ映像の鑑賞には専用ゴーグル等が必要ですが、３Ｄビュー映像はパソコン・スマートフォンでご覧いただけます

企画展「７つの質問　withコロナ時代の減災を考える：想い・アイディアを共有しよう！～新しい様式で日々を過ごすために」を開催中

withコロナ時代の課題や新たなアイディアなど７つの質問に対して、一般の方々や専門家などからメッセージを収集しカテゴリーごとに集積するとともに、質問の内容に関連する基本的な情報やコロナ感染症の最新動向などをまとめたミニコラムを展示しています。

なお、この「７つの質問」にはどなたでもメッセージを提出いただけます。企画展特設サイト（https://hitobou.com/exhibition/covid/）からご意見をお寄せください。

＜開催期間＞
令和２年１０月２０日（火）～令和３年３月２８日（日）
＜会場＞西館２階防災未来ギャラリー（有料ゾーン）



（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
〒651-0073　神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
観覧案内・予約／TEL 078-262-5050　http://www.dri.ne.jp/

開館時間
9時30分～17時30分（入館は16時30分まで）
※7月～9月は9時30分～18時（入館は17時まで）
※金曜、土曜は9時30分～19時（入館は18時まで）

入館料金

大　人	大学生	高校生／小・中学生
600円（450円）	450円（350円）	無料

［障がい者］

大　人	大学生	高校生／小・中学生
150円（100円）	100円（50円）	無料

［70歳以上の高齢者］　300円（200円）

※（　）は20人以上の団体料金
※毎月17日（休館日の場合は翌18日）は入館無料

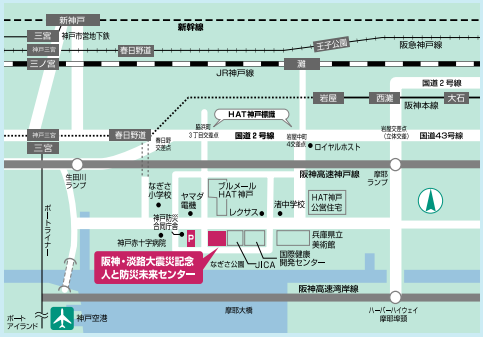
休館日
毎週月曜（月曜が祝日の場合は翌平日）、12月31日と1月1日
※ゴールデンウイーク期間中（4月29日から5月5日まで）は無休
※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交　通

鉄道
・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
・JR「灘」駅南口から徒歩12分
・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分

バス
・三宮駅前から約15分

車
・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分



●有料駐車場あり　●バス待機所（予約制／無料）あり

資料室企画展
「災害時の感染症の拡大を防ぐ～過去からの学び～」

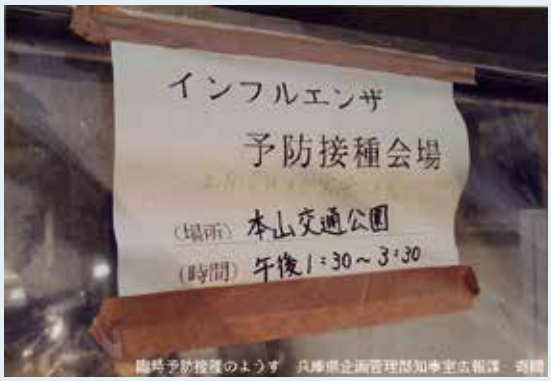
人と防災未来センター資料室では、所蔵している震災資料を活用した企画展を年に一度開催しています。今回は、「災害時の感染症の拡大を防ぐ～過去からの学び～」と題し、令和２年12月15日（火）から令和３年５月30日（日）まで展示を行います。

26年前の阪神・淡路大震災の時、避難所などでインフルエンザ等の感染症が流行しました。当時の感染状況や、実施された対策について、震災資料・図書資料とともに振り返ります。また、他の大規模災害での状況や新型コロナウイルス感染症流行の状況を踏まえた情報についても紹介します。

■**期　　間**　令和２年12月15日（火）～令和３年５月30日（日）
■**展示場所**　阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター　西館５階資料室（無料ゾーン）
■**展示内容（抜粋）**

【パネル紹介「臨時の予防接種が行われた」】

兵庫県内では、避難所でのインフルエンザ流行を防ぐために、主に65歳以上の高齢者を対象として、インフルエンザ予防接種を無料で実施しました。地域ごとに適当な避難所を予防接種実施場所と定めて、周辺の避難所に呼び掛けるとともに、地元医師会員が接種医として協力しました。



【資料紹介「阪神・淡路大震災時に配給された衛生用品たち」】

救援物資として配られたものの中には、飲食料品だけでなく、せっけんやマスク、救急医療品セットなどの衛生用品も数多くありました。エピソードとともに震災資料の現物展示を行います。

■**お問い合わせ**
人と防災未来センター　西館５階資料室（開室時間９:30～17:30）
TEL 078-262-5058　FAX 078-262-5062

※資料室はどなたでも無料でご利用いただけますが、現在、新型コロナウイルス感染症予防のため、一部サービスの利用を制限しております。詳しくは、ホームページをご確認ください（https://www.dri.ne.jp/information/6382/）

Hem21NEWS vol.85
令和3年1月発行
（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2（人と防災未来センター）
https://www.hemri21.jp/

当機構は、以下の組織で構成しています。
●管理部
TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587
●人と防災未来センター
TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055
●こころのケアセンター
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017
●研究戦略センター
▶研究調査部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593
▶学術交流部
TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せください